

## 平成13年3月期

## 中間決算短信

平成12年11月21日

上場会社名 タテホ化学工業株式会社

上場取引所 大阪証券取引所(市場第1部)

コード番号 4104

本社所在地 兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 岡田 一

TEL (0791) 42 - 5041

中間決算取締役会開催日 平成12年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当実施の有無 無

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

## 1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

## (1) 経営成績

(金額:百万円未満切捨て)

	売上高〔対前年中間期増減率〕		営業利益〔対前年中間期増減率〕		経常利益〔対前年中間期増減率〕	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	2,457	( 10.3 )	164	( 16.6 )	248	( 183.6 )
11年9月中間期	2,228	( △ 9.6 )	140	( △ 0.2 )	87	( 27.7 )
12年3月期	4,618	( △ 5.2 )	255	( △ 31.8 )	565	( 215.6 )

	中間(当期)純利益〔対前年中間期増減率〕		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	249	( 132.6 )	8	32
11年9月中間期	107	( 21.9 )	3	58
12年3月期	346	( △ 79.4 )	11	55

(注) 1 期中平均株式数 12年9月中間期 30,017,845株 11年9月中間期 30,017,845株 12年3月期 30,017,845株

2 会計処理の方法の変更 無

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 期末配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	0	0	—	—
11年9月中間期	0	0	—	—
12年3月期	—	—	0	0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	8,244	1,130	13.7	37	67
11年9月中間期	7,470	379	5.1	12	63
12年3月期	7,949	880	11.1	29	35

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 30,017,845株 11年9月中間期 30,017,845株 12年3月期 30,017,845株  
(無額面株式 1単位の株式数 1,000株)

## 2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	5,000	570	570	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円98銭

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 平成12年9月30日現在		前中間期 平成11年9月30日現在		前期 平成12年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	2,447,651	29.7	2,088,485	28.0	2,196,483	27.6
現金及び預金	865,526		420,970		708,911	
受取手形	618,725		431,652		482,702	
売掛金	710,701		638,314		680,930	
自己株式	5,644		1,574		6,851	
商品	1,440		1,033		1,612	
製品	51,471		50,500		66,919	
前払費用	45,259		72,919		56,374	
短期貸付金	30,100		348,988		139,400	
その他の流動資産	119,226		130,758		59,876	
貸倒引当金	△ 443		△ 8,225		△ 7,094	
固定資産	5,797,101	70.3	5,381,733	72.0	5,752,766	72.4
(有形固定資産)	2,155,942	26.2	2,072,394	27.7	2,065,866	26.0
建物	706,866		725,682		725,850	
構築物	124,121		134,650		128,528	
機械装置	611,536		517,744		509,971	
車両運搬具	5,831		5,432		4,782	
工具器具備品	53,559		28,424		46,395	
土地	641,553		641,553		641,553	
建設仮勘定	12,473		18,907		8,784	
(無形固定資産)	18,762	0.2	19,950	0.3	18,970	0.2
特許権	15,101		16,289		15,309	
電話加入権	3,661		3,661		3,661	
(投資その他の資産)	3,622,396	43.9	3,289,388	44.0	3,667,929	46.2
投資有価証券	4,951		7,159		6,998	
関係会社株式	2,540,770		2,300,770		2,540,770	
共同事業出資金	839,739		453,107		844,971	
共同事業長期貸付金	—		232,874		—	
その他の投資等	236,934		493,925		275,364	
貸倒引当金	—		△ 198,449		△ 173	
資産合計	8,244,752	100.0	7,470,218	100.0	7,949,249	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間期 平成12年9月30日現在		前中間期 平成11年9月30日現在		前 期 平成12年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
〔負債の部〕		%		%		%
流動負債	1,202,379	14.6	955,223	12.8	1,027,438	12.9
支払手形	76,153		52,653		61,951	
買掛金	582,449		518,703		561,048	
一年以内返済予定の 長期借入金	239,750		102,000		204,000	
未払金	130,953		151,908		111,794	
未払法人税等	2,270		2,270		4,540	
未払消費税等	1,052		3,011		2,586	
未払費用	53,503		50,478		48,624	
賞与引当金	21,500		18,000		18,500	
設備関係支払手形	86,363		52,492		7,555	
その他の流動負債	8,382		3,704		6,836	
固定負債	5,911,523	71.7	6,135,949	82.1	6,040,852	76.0
長期借入金	5,830,000		6,034,000		5,932,000	
退職給付引当金	4,453		—		—	
役員退職給与引当金	77,070		101,949		108,852	
負債合計	7,113,903	86.3	7,091,173	94.9	7,068,291	88.9
〔資本の部〕						
資本金	2,255,642	27.3	2,255,642	30.2	2,255,642	28.4
欠損金	1,124,792	△13.6	1,876,596	△25.1	1,374,683	△17.3
中間(当期)未処理損失 (うち中間(当期)純利益)	1,124,792 (249,890)		1,876,596 (107,419)		1,374,683 (346,732)	
資本合計	1,130,849	13.7	379,045	5.1	880,958	11.1
負債及び資本合計	8,244,752	100.0	7,470,218	100.0	7,949,249	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

	当 中 間 期 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成11年9月30日〕		前 期 〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
(経常損益の部)		%		%		%
(営業損益の部)						
営業収益						
売上高	2,457,073	100.0	2,228,321	100.0	4,618,030	100.0
営業費用	2,292,761	93.3	2,087,405	93.7	4,362,569	94.5
売上原価	1,829,311		1,693,667		3,565,603	
販売費及び一般管理費	463,450		393,747		796,966	
営業利益	164,311	6.7	140,916	6.3	255,460	5.5
(営業外損益の部)						
営業外収益	306,572	12.4	187,574	8.4	836,506	18.1
受取利息及び配当金	146,138		17,692		510,955	
その他	160,433		169,881		325,550	
営業外費用	222,153	9.0	240,790	10.8	526,914	11.4
支払利息	55,121		60,050		115,670	
為替差損	1,248		41,758		76,790	
その他	165,783		138,982		334,454	
経常利益	248,730	10.1	87,700	3.9	565,052	12.2
(特別損益の部)						
特別利益	6,824	0.3	21,989	1.0	48,820	1.1
貸倒引当金戻入益	6,824		10,085		36,916	
役員退職給与引当金戻入益	—		11,904		11,904	
特別損失	3,394	0.1	—	—	—	—
会計基準変更時差異に伴う 退職給付引当金繰入額	3,394		—		—	
税引前中間(当期)純利益	252,160	10.3	109,689	4.9	613,872	13.3
法人税、住民税及び事業税	2,270		2,270		4,540	
法人税等調整額	—		—		262,600	
中間(当期)純利益	249,890	10.2	107,419	4.8	346,732	7.5
前期繰越損失	1,374,683		1,984,016		1,984,016	
過年度税効果調整額	—		—		262,600	
中間(当期)未処理損失	1,124,792		1,876,596		1,374,683	

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① たな卸資産

移動平均法による原価法

#### ② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：移動平均法による原価法

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（3,394千円）については、一括費用処理しております。

#### ④ 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、会社内規に基づき中間期末要支給見込額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### ② 共同事業の会計処理

当社は、イスラエル国において平成4年1月にパートナーシップ契約によるタテホ デッド シー フェーズド マグネシア社を設立し、窯業用電融マグネシアの製造・販売の共同事業（持分比率 50%）を行っております。この共同事業に対する出資額は、中間貸借対照表に「共同事業出資金」として計上し、同事業に係わる損益は、同事業体の定める期間（自1月1日至6月30日）の損益のうち当社持分相当額を、同計算期間末日（6月30日）を含む当社の事業年度の中間損益計算書の売上原価内で処理しております。なお、平成12年6月30日現在の共同事業体の総資産は18,147千ドル、総負債は3,635千ドルであります。

（追加情報）

#### 1. 退職給付会計について

当中間会計期間から退職給付会計に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,453千円増加し、経常利益は1,059千円、税引前中間純利益は4,453千円減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

#### 2. 金融商品会計について

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しており、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及びその他の金融資産の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は468千円、税引前中間純利益は5,942千円増加しております。なお、当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。当中間会計期間末におけるその他有価証券（時価のあるもの）に係る中間貸借対照表計上額は2,398千円、時価は1,872千円、評価差額金相当額は△526千円あります。

## 注 記 事 項

	当中間期	前中間期	前 期
1. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	85,890千円	121,517千円	83,205千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,729,943千円	4,553,038千円	4,656,805千円
3. 担保に供している資産			
①担保に供している資産			
投資有価証券	2,553千円	2,553千円	2,553千円
関係会社株式 (注)	1,913,370千円	1,913,370千円	1,913,370千円
合 計	1,915,923千円	1,915,923千円	1,915,923千円
(注) 担保予約であります。			
②工場財団根抵当権に供している資産			
建 物	700,199千円	718,282千円	718,836千円
構 築 物	124,121千円	134,650千円	125,528千円
機 械 及 び 装 置	611,536千円	517,744千円	509,971千円
工具器具及び備品	53,559千円	28,424千円	46,395千円
土 地	641,553千円	641,553千円	641,553千円
合 計	2,130,970千円	2,040,655千円	2,045,285千円
③上記に対応する債務			
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	3,999,250千円	4,035,000千円	4,035,000千円
4. 中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の 末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	111,754千円		
支 払 手 形	12,122千円		
設備関係支払手形	22,113千円		
5. ファイナンス・リース取引関係			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	当中間期	前中間期	前 期
① 機械装置			
取得価額相当額	838,000千円	761,600千円	838,000千円
減価償却累計額相当額	86,783千円	6,556千円	44,883千円
期末残高相当額	751,216千円	755,043千円	793,116千円
② 車両運搬具			
取得価額相当額	3,200千円	3,200千円	3,200千円
減価償却累計額相当額	2,733千円	1,933千円	2,333千円
期末残高相当額	466千円	1,266千円	866千円
③ 工具器具及び備品			
取得価額相当額	55,580千円	51,980千円	55,580千円
減価償却累計額相当額	34,590千円	23,234千円	29,032千円
期末残高相当額	20,990千円	28,746千円	26,548千円
合 計 (①+②+③)			
取得価額相当額	896,780千円	816,780千円	896,780千円
減価償却累計額相当額	124,106千円	31,724千円	76,248千円
期末残高相当額	772,673千円	785,056千円	820,531千円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 以 内	86,759千円	80,227千円	88,121千円
1 年 超	694,077千円	706,369千円	824,629千円
合 計	780,837千円	786,597千円	824,629千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	53,419千円	13,353千円	63,032千円
減価償却費相当額	47,858千円	12,154千円	56,679千円
支払利息相当額	9,627千円	1,975千円	9,686千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

①減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

②利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。